

「日本経済の再生に向けて」

株式会社日本総合研究所 理事長

高橋 進 氏

2月20日(金)12時30分から、東海大学校友会館において第441回月例会を開催した。当日は、株式会社日本総合研究所理事長の高橋進氏より「日本経済の再生に向けて」と題する講演が行われた。出席者は68社76名であった。講演要旨は次のとおり。

「安倍政権は2つの約束をした。一つは消費税率引上げを1年半延期し、2017年4月に10%に引上げるということと、もう一つは、2020年のプライマリーバランスの黒字化と財政健全化に向けた工程表を今年の夏までに作成するということだ。引上げまでの2年間で日本の経済を立て直すということは、打つべき手を1年目で打ち、2年目にはその効果を出す必要がある。今年は真の意味で正念場と言えるだろう。このような点を念頭に置きながら、日本経済再生に向けたポイントを、景気、成長戦略、財政の視点から見ていきたい。

景気回復の主役は個人消費だ。安倍政権になってからは、雇用、名目賃金ともに改善され、消費も増えてきた。ところが、昨年4月の消費税率引上げにより、増税分が物価に上乘せされたこともあり、実質所得が減り、GDP成長率に対する個人消費の寄与度も減少に転じた。しかし、今回の春闘で更なる賃上げが実現し、上げ幅も拡大されれば、春夏にかけて消費は戻るだろう。物価についても、原油価格の低下自体は経済にプラスなのだが、原油価格が元に戻れば、上昇に転じるのではないか。

他方、日本は潜在成長率が1%を切る低さだ。これは生産性が伸びていないことが一番の原因であり、日本の稼ぐ力の強化と生産性向上を図るための成長戦略が必要だ。政府は、コーポレートガバナンスの強化や、法人税改革や規制改革、女性や外国人労働者の活用も含めた働き方の改革など、メニューを用意し手を打っているが、成果が出るには時間がかかるだろう。

また、政府は成長分野として特に農業・医療・介護に焦点を当てているが、それに加えて、今年は、観光が最も重要になるだろう。現在、観光は盛り上がりを見せているが、課題は山積している。世界的に有名な京都ですら、ヨーロッパやアジアの諸外国の観光地と比較して集客数が少ない。旅館数も十分



高橋 進 氏

ではなく、古くて魅力がないものも目に付く。また、観光施設も魅力あるコンテンツを持っているにも関わらず、それを活かせず、入場料以外の収入を稼ぐことができていないのが実態だ。今後は、需要ばかり追いかけるのではなく、供給サイドも、旅館の改修や有償化できるサービスづくりに投資することが重要だ。日本人向けの国内観光ニーズにも目を向けるべきだろう。

これらの成長分野は地方活性化のためにも重要だ。いわゆるゴールデンルートに入らない地方は、観光需要の増加に伴う恩恵が受けられず、消費税率引上げの影響もあり、大都市との格差が広がっている。これまで公共事業や工場の誘致、充実した社会保障により維持されてきた地方は、今後は、製造業の海外進出や人口減少・高齢化に伴いカネもヒトも細る。特に人口流出は大きな問題だ。東京一極集中と消滅可能性都市の議論の中で、コンパクトシティ化の構想もあるが、観光資源も活用しながら、その地方を支える産業や大学の活性化を図り、若者の雇用を確保し、流出を防ぐことも合わせて検討する必要があるだろう。

財政再建については歳出削減、特に社会保障支出は増加の一途をたどっており大きな問題だ。日本は、公的保険の負担が非常に大きい。今後は、利用者側がジェネリック薬品を積極的に活用するなど医療費を下げるための自助努力をすることに加え、政府も、ジェネリック薬品を使う場合の自己負担率を下げたり、公的保険でカバーされる範囲に上限を設けるといった実効性ある医療制度改革を通じた社会保障費の伸びの抑制を図ることがカギとなる。」

(文責・事務局)